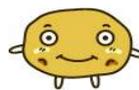


第25号

平成25年2月8日発行
編集局 J A山口中央会



集落営農法人だより

平成24年度4県（島根・広島・大分・山口） 集落営農法人連携協議会サミット 開催

1月31日、山口市のセントコア山口で「平成24年度4県（島根・広島・大分・山口）集落営農法人連携協議会サミット」を開催しました。4県の協議会役員等34名と事務局・関係機関から58名の92名が参加しました。来賓として、山口県農林水産部部長の北野常盤様、山口県農林総合技術センター所長の堀信雄様、山口県農林水産部農業経営課課長の古賀孝様、山口県農業協同組合中央会会長の山本伸雄様、山口県農業協同組合中央会専務理事の中村滋様にご臨席をいただきました。

今回は、集落営農法人の構成員の高齢化が進んでいることから、「後継者の確保・育成と経営継承に向けたしくみづくり」をテーマとして、実践報告や問題提起、分科会を通じて、情報を共有しました。



発表を聞く4県の参加者

<<サミット内容・発表者等>>

○1月31日

【実践報告1】各県の担い手育成に係る取り組みと課題

発表者：各県法人協議会事務局担当者（島根・広島・大分）

【問題提起】法人アンケート調査から

発表者：山口県農林総合技術センター 経営技術研究室 専門研究員 久保 雄生 氏

【実践報告2】山口県の担い手育成に係る取り組みと課題整理

発表者：J A山口中央会 農業振興部 吉武 悟志（当協議会事務局）

【意見交換・分科会】後継者の確保・育成と経営継承に向けたしくみづくり

司 会：A班 山口県農林総合技術センター 技術指導室 主査 白石 一剛 氏

B班 J A山口中央会 農業振興部 吉武 悟志（当協議会事務局）

○2月1日

【視察研修】

視察先：(有) 名田島農産

○ 【実践報告1】各県の担い手育成に係る取り組みと課題

島根・広島・大分の県協議会事務局より、後継者育成に係る取り組みや課題をご報告いただきました。

- 島根県（報告者：J A島根中央会 営農地域対策部 調査役 遠藤 彰一 氏）

組織により異なるが、人に係る課題は多い。協議会として、県や地域農業再生協議会と連携し、Uターン及び外部からの雇用に向けた体制づくり、研修による支援などを進めている。また、法人間連携による周年雇用の場の確保などを通じた人材確保の取り組みが行われている。

- 広島県（報告者：広島県 農業担い手支援課 専門員 佐々木 拓治 氏）

協議会内に担い手研究班を設置し、人材育成や雇用スキルの向上に向けた研修会、マッチング活動を展開しており成果をあげている。また、法人経営者によるグループ討議を実施した結果、若者の農業離れ、雇用するだけの収益がない、人材育成に時間がかかるなどの課題が浮き彫りとなった。

- 大分県（報告者：大分県 集落・水田対策室 主幹 畑中 一広 氏）

協議会を設立したばかりのため、会員間の情報交換や行政団体・農業団体との意見交換を主とした活動を行っており、後継者確保・育成に向けた活動はまだ展開していない。後継者指導としてマンツーマンの実践指導体制を組み、将来の組合長に導くシステムをとっている法人もある。



各県の発表者（左から島根県、広島県、大分県）

○ 【問題提起】法人アンケート調査結果から

事前に4県の集落営農法人に協力していただいたアンケートの結果を、山口県農林総合技術センター 経営技術研究室 専門研究員 久保 雄生 氏よりご報告いただきました。

「法人による後継者の確保方法」「後継者の法人選定理由」「法人の労務環境と後継者が求める就業条件」「後継者の希望業務と担当業務」「後継者が法人に対して臨む経営上の取り組み」など様々な項目について分析結果を説明された後、意見交換に向け、①後継者確保の方法、②後継者の育成方法、③経営の複合化、④今後の展開方向という4つの問題提起をいただきました。



久保専門研究員

○ 【実践報告2】 山口県の担い手育成に係る取り組みと課題整理

J A山口中央会 農業振興部 吉武 悟志が、山口県における取り組みなどについて報告しました。

高齢化が進む山口県の現状、山口県集落営農法人連携協議会におけるBSCやコンサルテーション、人材確保育成部会での検討について報告した後、問題提起と各県の現状を踏まえて、課題（意見交換の論点）の整理をしました。



吉武事務局

○ 【意見交換】 山口県の担い手育成に係る取り組みと課題整理

2班に分かれて意見交換を行い、その後、全体会で内容を発表しました。

○ A班の発表内容

発表者：広島県集落法人連絡協議会 会長 畝 啓一郎 氏

司 会：山口県農林総合技術センター 技術指導室 主査 白石 一剛 氏

記 録：J A山口中央会 農業振興部 梶山 彬子（当協議会事務局）

後継者の確保については、就業した農大生が主な後継者となっている法人が多いようだ。また、労働力を確保するため、集落外からの雇用を考えている法人もあり、中には、障害者を雇っている法人もある。後継者の育成に関しては、意欲を持ち農業経営を行える人材を育てるためにも、組合長の負担はかかるが日ごろから育成する意識を持って接することが大切。

○ B班の発表内容

発表者：大分県集落営農法人会 会長 廣瀬 成芳 氏

司 会：J A山口中央会 農業振興部 吉武 悟志（当協議会事務局）

記 録：山口県 農林水産部 農業経営課 主査 谷岡 良二 氏

後継者の確保については、ヘッドハンティング等で既に確保している事例が報告された。労働力の確保に向けて、近隣の住宅団地の人々を雇ったり、人材マップを作製したりする法人もある。

選ばれる・魅力ある法人となるためには、「見える化」「楽しい」「儲かる」の3つのキーワードが重要であり、若者に役割を持たせることも必要だ。



2分科会に分かれて意見交換を行う参加者

○ 視察研修

2月1日、山口市の（有）名田島農産で視察研修を行いました。法人の概要や加工・6次産業化等の特徴的な取り組みについて研修し、米粉加工施設等を視察しました。質問も多く出され、有意義な研修となりました。



(有) 名田島農産の視察研修の様子

○ お知らせ

「平成24年度4県（島根・広島・大分・山口）集落営農法人連携協議会サミット」は、各メディアより多くの取材を受けました。今後とも、山口県集落営農法人連携協議会は、メディアを活用して、効果的に集落営農法人をPRしてまいります。

以下の記事は、2月1日、日本農業新聞に掲載されたものです。

